

第58期
事業報告書

平成15年4月 1 日から
平成16年3月31日まで

RIX リックス株式会社

証券コード7525

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成16年3月31日をもちまして、第58期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)を終了いたしました。

平素からのご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、ここに営業の概況並びに諸計算書についてご報告申し上げます。

平成16年6月24日



代表取締役社長 安井龍之助

営業の概況

1. 営業の経過及び成果

営業の全般的状況

当期における我が国の経済情勢は、上期においては、一部企業業績の回復が見られたものの、依然厳しい状況で推移しておりました。一方、下期においては、先の企業業績の改善及び堅調な米国経済を背景として国内株価が回復基調に入ったことや、国内の重厚長大産業をはじめとして中国向けの輸出が好調であったことに加え、民間設備投資が回復基調に入るなど、全般的に景気回復の兆しが鮮明なものとなりました。

当社を取り巻く経済環境としては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤという当社の主力取引先業界において、設備稼働率の回復並びに新規設備投資の需要が旺盛な状況となっております。

この様な中、当社としても「成長を続ける企業への基盤づくり」の全社基本方針のもと、自社・ブランド製品の拡販により、粗利益率の向上に努めてまいりました。その結果、自社・ブランド製品の売上比率は約40%に達し、利益率の低い環境関連投資の一巡による売上・利益の減少を補い、会社全体の収益率向上に寄与することとなりました。個別には、商社部門において、ゴムタイヤ向け加硫機及び成形機用の部品及びバルブ、自社製品部門においては、工作機械向けの高速回転継手、並びに電子・半導体業界向けの新商品として昨年度下期より投入いたしました高圧純水発生装置が売上高及び利益共に貢献することとなりました。

以上の結果、当社の業績は、売上高202億54百万円(対前期比1.7%減)、経常利益6億9百万円(対前期比57.2%増)となりましたが、子会社の解散決定に伴う特別損失を計上したことにより当期純利益は1億39百万円(対前期比19.3%増)の実績となりました。

部門別の営業概況

現在、業界指向の営業活動を実施しております。よって、営業の概況における個々の商品の増減状況に関しましても、業界単位を中心に説明いたします。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤ・科学・環境・紙パルプの7業界とその他(食品や建設業界等)に区分しております。

「商社部門」

当社の主力商品である圧力発生機は、自動車・電子半導体業界向けにグルンドフォスポンプや高圧洗浄機(ロッキータッシャー)の売上が貢献し、23億94百万円(対前期比8.3%増)の売上高となりました。

また、応用機器・システム商品は、自動車業界向けに洗浄装置及び薄板接合ツール(TOXパワーパッケージ)の売上が

貢献し、11億21百万円(対前期比14.3%増)の売上高となりました。

付属機器・部品につきましては、ゴムタイヤ業界で 사용되는加硫機・応形機用の部品及びバルブの売上が好調なことにより、72億90百万円(対前期比5.6%増)の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、ゴムタイヤ業界向けの売上が好調であったものの、鉄鋼業界向けの売上が結束機やジャバラを中心に落込み、21億23百万円(対前期比2.6%減)の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、業界個々に若干の増減はあるもののほぼ前年と変わらず、7億50百万円(対前期比1.5%増)の売上高となりました。

その他商品につきましては、環境関連の廃棄物処理機器が落込んだため44億3百万円(対前期比17.3%減)の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては、昨年度で環境関連の設備投資が一巡したことによる環境業界の大幅な落ち込みをゴムタイヤ業界を筆頭に自動車・電子半導体・鉄鋼の各業界にてカバーすることにより180億84百万円(対前期比1.4%減)の実績となりました。

「自社製品部門」

応用機器・システム製品は、自動車業界向けエンジン部品洗浄装置が大幅に落込んだことにより、11億79百万円(対前期比18.9%減)の売上高となりました。

付属機器・部品は、工作機械向け(分類は自動車業界)の高速回転継手が、顧客のニーズに応え製品の改良、新商品開発等を継続的行ったことが実を結び、9億90百万円(対前期比21.8%増)の売上高となりました。

以上のような結果、自社製品部門全体としては、全般的に自動車・電子半導体業界の設備投資需要は旺盛でありましたが、応用器機・システム商品の落込みを付属器機・部品の売上に補うことができず、21億70百万円(対前期比4.3%減)の実績となりました。

2.設備投資の状況

当期中の設備投資総額は、1億77百万円であり、主なものは次のとおりであります。

販売管理・営業支援システム	77百万円
CNC旋盤	42百万円

3.資金調達の状況

設備投資資金は、全額自己資金により賄っております。

4. 会社が対処すべき課題

平成16年度の我が国の経済情勢は、中国経済や為替の動向、またイラク情勢を踏まえた米国大統領選後の米国経済並びに財政政策によって、当社の主要販売先である企業の収益が影響を受けることが懸念されるものの、全般的には、国内企業収益の改善と共に民間設備投資は堅調に推移するものと予測されます。

この様な中、本年度は、2005年度を最終年度とする中期5ヶ年計画「戦略ビジョン2005」の達成に向けた仕組みづくりを完成させつつ目標成果を達成する期間と位置付け、積極的に企業価値創造に邁進する所存であります。

国内においては、顧客の国際競争力が高い自動車(タイヤ、工作機械を含む)、鉄鋼、半導体・液晶の3業界を従来どおり重点業界に設定し、経営資源の重点配分と活動の強化を行います。さらに、IT技術を活用した情報・知識ネットワークを推進し、顧客に的確な情報・知識・商品・サービスを迅速に提供することで、顧客のニーズや課題を解決する顧客密着営業活動を推進いたします。

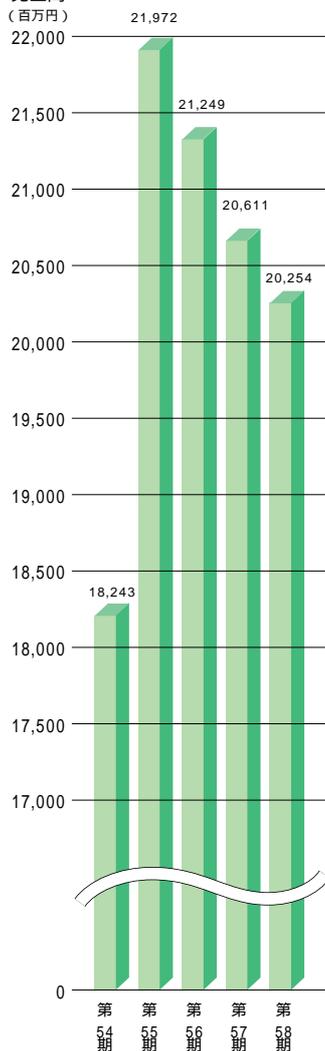
一方、今後益々その重要性を増すことが予想される海外展開においては、現状のタイ・上海のアジア圏を中心とした展開に加え、次期戦略ビジョンにおける展開を検討するため、平成16年度を積極的な準備期間と位置付け活動を図ってまいります。

さらに、これらの諸活動を確実に実行するため、当社独自の経営システムの確立と実行力評価をベースとした新人事制度の導入並びに教育プログラムの整備・完成を進めてまいります。

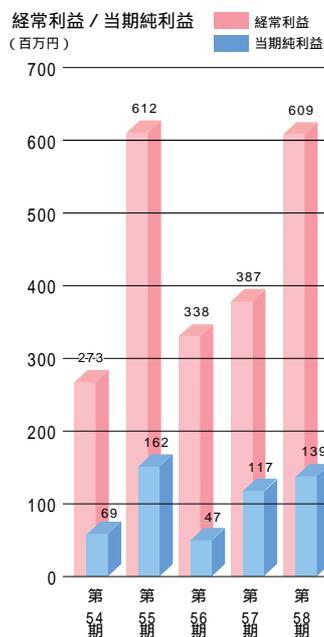
以上のように、「戦略ビジョン2005」の目標達成に向け、全社一丸となって業務に邁進し、業績の向上を図る所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

業績の推移

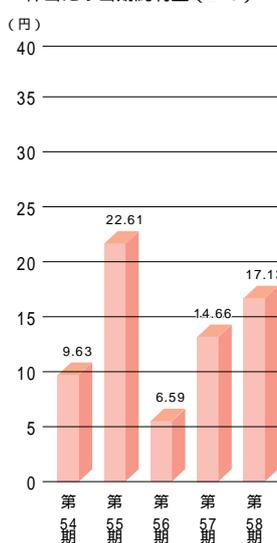
売上高
(百万円)



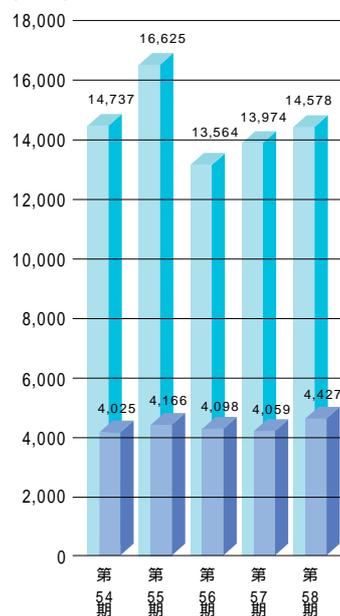
経常利益 / 当期純利益
(百万円)



1株当たり当期純利益 (EPS)



総資産 / 純資産
(百万円)



区 分	第54期 (平成12年3月期)	第55期 (平成13年3月期)	第56期 (平成14年3月期)	第57期 (平成15年3月期)	第58期 (平成16年3月期)
売上高(百万円)	18,243	21,972	21,249	20,611	20,254
経常利益(百万円)	273	612	338	387	609
当期利益(百万円)	69	162	47	117	
当期純利益(百万円)					139
1株当たり当期利益(円)	9.63	22.61	6.59	14.66	
1株当たり当期純利益(円)					17.13
総資産(百万円)	14,737	16,625	13,564	13,974	14,578
純資産(百万円)	4,025	4,166	4,098	4,059	4,427

注() 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり当期純利益は、第57期より役員賞与等を控除して算出しております。なお、第57期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は16.30円となります。

取扱品目

【商品】

(1) 高圧液圧応用機器

① 圧力発生機



プランジャーポンプ
高圧水の発生源となるポンプ
高圧水洗浄装置の動力源として利用

③ 付属機器・部品



オイルシール類
高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする
また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

(2) 精密自動・計測機器



グラフィックコンバーター
振動・電圧・電流等を波形にして監視

【製品】

応用機器・システム製品



フラックス精密洗浄装置
半導体新製品(CSP、BGA等)の製造工程に使用される
フラックスを除去し、純水にて精密仕上げ洗浄を行う装置

7

② 応用機器・システム商品



多用途の高圧水洗浄機
(ロッキーワッシャー)

④ 関連技術商品



スクロール式真空ポンプ
(リックスドライマスター)



金属接合機(TOX)
異種金属板を接合する機械 TOXにより接合したもの



三方ピストン弁(ロッキーバルブ)
高圧のガス等の流量を調整する弁
主にタイヤメーカーの加硫用に使用



高圧水によるICリードフレームの
樹脂バリ取り作業

8

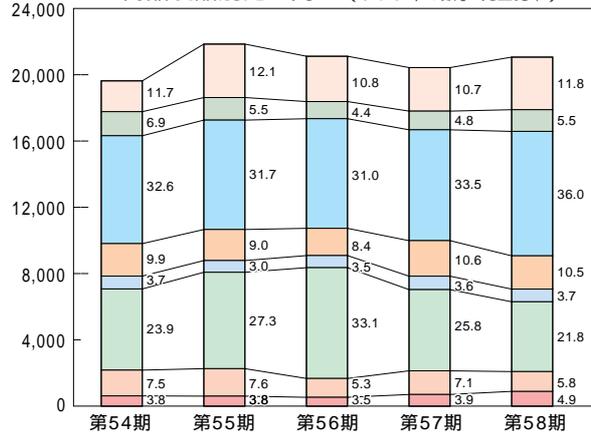
事業内容

当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

高圧液圧応用機器とは、圧力発生機（プランジャーポンプ、油圧ポンプ等）、応用機器・システム機器（水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等）、付属機器・部品（回転ノズル、オイルシール、回転継手等）、関連技術商品（真空ポンプ、三方ピストン弁等）のことであります。

区分	主要商品・製品名	
商 品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等 【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等 【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等 【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等
	精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定装置等
	その他	製鋼副資材、環境関連機器、省力化機器、工業用材料等
	高圧液圧応用機器	【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置 高圧水バリ取装置等 【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品

（百万円） 商品製品別売上高 （グラフ中の数字：売上比率）



株式の状況

(平成16年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 27,600,000株
2. 発行済株式の総数 7,200,000株
3. 株主数 323名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
エヌオーケー株式会社	973 ^{千株}	13.92%	80 ^{千株}	0.04%
安井 玄一郎	736	10.53	—	—
リックス従業員持株会	594	8.51	—	—
山田 文代	359	5.14	—	—
株式会社西日本銀行	349	4.99	464	0.10
リックス取引先持株会	245	3.51	—	—
株式会社UFJ銀行	200	2.86	—	—
株式会社サニックス	200	2.86	84	0.21
安井 龍之助	187	2.68	—	—
松山 礼子	176	2.52	—	—

(注)当社は、株式会社UFJ銀行の持ち株会社である株式会社UFJホールディングス株式64株(議決権比率0.00%)を保有しております。

事業所

- 本社 福岡市博多区山王1丁目15番15号
- 営業本部 東京都新宿区新小川町1-14
- 福岡事業所 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10
- 名古屋事業所 愛知県豊田市曙町3-16
- 技術開発センター 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-10

営業所

- 関東営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所、東京営業所、西東京営業所、千葉営業所、君津営業所、横浜営業所、平塚営業所、富士営業所
- 中部営業部 西尾営業所、豊田営業所、名古屋営業所、四日市営業所
- 関西営業部 大阪営業所、堺営業所(注)、滋賀営業所、神戸営業所、加古川営業所
- 中国営業部 広島営業所、倉敷営業所、福山営業所
- 九州営業部 周南営業所、四国営業所、福岡営業所、北九州営業所、大分営業所、長崎営業所、熊本営業所

(注)堺営業所につきましては平成16年4月1日開設



貸借対照表

科 目	期 別	
	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産	10,817	10,581
現金及び預金	1,231	970
受取手形	2,132	2,302
売掛金	6,344	6,159
有価証券		22
商 品	324	409
製 品	84	90
半製品・原材料・仕掛品	236	162
短期貸付金	275	310
繰延税金資産	101	77
その他の流動資産	93	85
貸倒引当金	6	8
固定資産	3,760	3,393
有形固定資産	1,517	1,484
建物及び構築物	572	574
機 械	64	32
車 輛	0	0
運 搬 具		
工 具 器 具 備 品	125	108
土 地	739	738
建 設 仮 勘 定	15	3
無形固定資産	56	16
電 話 加 入 権	12	12
その他の無形固定資産	44	3
投資その他の資産	2,186	1,892
投資有価証券	1,435	1,028
子 会 社 株 式	73	277
出 資 金	142	52
長 期 貸 付 金	333	210
差 入 保 証 金	118	120
そ の 他 の 投 資 等	137	210
貸 倒 引 当 金	54	8
資 産 合 計	14,578	13,974

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...移動平均法による原価法
 製品、半製品及び仕掛品...個別法による原価法
 原 材 料...移動平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産...定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産...定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(6年)に基づき定額法

長 期 前 払 費 用...均等償却
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4)引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差費(192,161千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期
(負債の部)		
流動負債	10,054	9,827
支払手形	4,966	5,029
買掛金	2,295	2,422
短期借入金	2,270	1,640
1年以内返済予定長期借入金	30	40
1年以内償還予定社債		200
未払金	73	76
未払法人税等	160	209
未払費用	205	162
その他の流動負債	54	48
固定負債	96	87
長期借入金		30
預り保証金	21	22
退職給付引当金	64	34
繰延税金負債	9	
負債合計	10,150	9,914
(資本の部)		
資本金	827	827
資本剰余金	675	675
資本準備金	675	675
利益剰余金	2,716	2,638
利益準備金	168	168
任意積立金	2,044	2,044
役員退職積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	7	8
別途積立金	2,020	2,020
当期末処分利益	503	424
株式等評価差額金	240	48
その他有価証券評価差額金	240	48
自己株式	33	33
資本合計	4,427	4,059
負債及び資本合計	14,578	13,974

(7) 当期より「商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)に基づき計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当 期	前 期
短期金銭債権	913百万円	1,094百万円
長期金銭債権	124百万円	29百万円
短期金銭債務	36百万円	20百万円
長期金銭債務	10百万円	10百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	1,427百万円	1,367百万円

(4) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、営業用自動車及びコンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

	当 期	前 期
建物及び構築物	305百万円	315百万円
土地	73百万円	73百万円
投資有価証券	346百万円	187百万円

(6) 保証債務

	当 期	前 期
	55百万円	70百万円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は240百万円であります。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	
		当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益	20,254	20,611
	商品売上高	18,084	18,343
	製品売上高	2,170	2,267
	営業費用	19,736	20,297
	売上原価	16,930	17,530
	販売費及び一般管理費	2,806	2,767
	営業利益	517	313
	営業外収益	133	105
	受取利息	13	13
	有価証券利息	0	0
	受取配当金	14	14
仕入割引	8	7	
不動産賃貸収入	39	36	
為替差益	1	1	
雑収入	58	32	
営業外費用	41	30	
支払利息及び割引料	13	13	
社債利息	3	3	
振替差損	5	3	
雑損失	18	13	
経常利益	609	387	
特 別 損 益 の 部	特別利益	26	16
	貸倒引当金戻入益	1	6
	固定資産売却益	25	9
	投資有価証券売却益	336	104
	特別損失	0	5
	固定資産売却損	2	5
	固定資産除却損	4	65
	投資有価証券売却損	69	65
	投資有価証券評価損	203	30
	子会社株式評価損	4	3
	役員退職金	51	3
会員権評価損	51	3	
貸倒引当金繰入	51	3	
税引前当期純利益	299	299	
法人税、住民税及び事業税	280	254	
法人税等調整額	121	72	
当期純利益	139	117	
前期繰越利益	363	307	
当期末処分利益	503	424	

損益計算書注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

子会社に対する売上高
子会社からの仕入高
子会社との営業取引以外の取引高

当 期

1,826百万円

694百万円

20百万円

前 期

2,066百万円

566百万円

39百万円

(3) 1株当たり当期純利益

17円13銭

14円66銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益

139百万円

普通株式に係る当期純利益

122百万円

普通株式に帰属しない金額

17百万円

利益処分による役員賞与金

17百万円

普通株式の期中平均株式数

7,127千株

利益処分

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	503,042,452
任 意 積 立 金 取 崩 高	381,731
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	381,731
計	503,424,183
これを次の通り処分いたします。	
利 益 配 当 金	71,270,660
1株につき 10円	
〔普通配当 7円〕	
〔特別配当 3円〕	
役 員 賞 与 金	17,640,000
(うち監査役賞与金)	(2,290,000)
次 期 繰 越 利 益	414,513,523

(注)1 利益配当金は自己株式72,934株分を除いております。

2 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

役 員

(平成16年6月24日現在)

代 表 取 締 役 会 長	安 井 玄 一 郎
代 表 取 締 役 社 長	安 井 龍 之 助
取 締 役	平 尾 勉
取 締 役	松 浦 賢 治
取 締 役	吉 岡 義 隆
取 締 役	苅 田 透
取 締 役	有 田 淳 一
常 勤 監 査 役	太 田 邦 郎
監 査 役	永 富 賢 明
監 査 役	古 海 輝 雄

会社概要

社 名 リックス株式会社
英 文 社 名 RIX CORPORATION
設 立 昭和39年5月1日
(登記上の設立年月日 昭和22年5月30日)
資 本 金 8億2,790万円
従 業 員 数 225名

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 (03) 5683-5111(代表)
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 100株

RIX リックス株式会社

福岡市博多区山王一丁目15番15号 〒812-8672

TEL(092)472-7311

ホームページアドレス <http://www.rix.co.jp>